

◆JBN・全国工務店協会の運営方針

指針

新時代を切り拓く地域工務店の使命
～技術力の研鑽と地域共生、そして脱炭素社会の旗手へ～

2025年4月、住宅業界は大きな転換点を迎えました。改正省エネ法と改正建築基準法の施行により、新築住宅の省エネ基準適合が義務化され、いわゆる「4号特例」の縮小によって実務のあり方は一変しました。

施行から1年が経過した2026年現在、現場では木造2階建て住宅における構造確認や省エネ計算が日常業務となり、これまで以上に高度な技術的知見と緻密な業務フローが求められています。この変化は単なる負担増ではなく、工務店が培ってきた「設計・施工のプロフェッショナル」としての価値を、公的に証明し、施主からの信頼をより強固なものにする好機であると私たちは捉えています。

「ストック活用時代」への真の変革

新築市場の縮小が加速する一方で、既存住宅の価値を見直し、次世代へ継承する「ストック市場」へのシフトがいよいよ本格化しています。人口減少や空き家問題が深刻化する中、地域の建物を長寿命化させることは、もはや社会的な急務です。

単なる修繕にとどまらず、「断熱・省エネリフォーム」や「耐震改修」によって住宅の質を根本から引き上げること。この「既存住宅のバリューアップ」こそが、地域工務店が存続し、発展するための新たな柱となります。

地域の「命」と「暮らし」を守る皆として

日本各地で激甚化する自然災害に対し、地域工務店の役割はかつてないほど高まっています。

平時の備え
地域の住宅ストックを適切に管理し、防災性能を高める。

有事の即応
災害発生時、地元の状況を熟知した工務店がいち早く駆けつけ、応急仮設住宅の建設や家屋の再建を担う。

この「地域を守る」という志こそが、大手メーカーには真似できない、地域工務店独自のアイデンティティです。

脱炭素社会への貢献と建築DXの推進

2050年カーボンニュートラル実現に向け、住宅の脱炭素化は待ったなしの状況です。私たちは、地域の気候風土に最適な「高性能な木の家」を普及させることで、地球環境への貢献を果たします。

また、増大する業務負担を克服するために、建築DX（デジタル・トランスフォーメーション）を積極的に取り入れ、生産性の向上と働き方改革を同時に進めていく必要があります。

◆JBN・全国工務店協会の正会員とは

地域工務店の定義と本分

JBNの正会員である「地域工務店」とは、単に家建てる事業者を指す言葉ではありません。それは、地域の風土に根差し、技術と信頼を次世代へつなぐ「住まいとまちの守り手」の呼称です。

私たちは、地域に根差し、職人を育て、日本の伝統的な「モノづくりの文化」を現代の技術でさらに高めていく。その「心意気」を持つことこそが、地域工務店の本分であると考えます。

実務的定義と役割

地域工務店は、設計・施工の両面において高い専門性を有し、戸建て住宅の新築、リフォーム、維持管理、さらには木造非住宅建築までを担う、建設業法に基づいたプロフェッショナル集団です。

その本質は、単なる「建築主」と「請負者」の関係を超え、生涯にわたって家を支え続ける「家守り」としての責任を全うすることにあります。

地域社会と経済への貢献

地域工務店は、地域の商流と職人文化を支える拠点としての役割を担います。

技能の継承
大工、左官、建具、塗装、設備といった専門工事業者と強固な連携を結び、地域に誇れる建築大工職人を育成します。
経済の循環
地域のリソースを活用し、地元の雇用を生み出すことで、持続可能な地域社会の活性化に寄与します。

地域工務店としての「矜持」

私たちは、効率のみを優先するビジネスモデルとは一線を画します。

- 1 設計機能を外部と連携させることはあっても、施工のすべてを丸投げする一括下請け体質はとりません。
- 2 単なる「建売住宅の販売」を主業とするのではなく、一棟一棟の暮らしに向き合うことを優先します。
- 3 地域とのつながりを軽視した広域多店舗展開ではなく、「顔の見える距離」での信頼関係を大切にします。

成長と進化への姿勢

会社の規模に制限はありません。売上10億円未満の企業が中心ですが、地域工務店としての志を持ちながら成長し、影響力を高めていくことは、地域社会にとっても大きな利益となります。

また、現代の重要課題である「脱炭素社会の実現（ZEH・カーボンニュートラル）」や「建築DXによる生産性向上」といった社会情勢の変化に柔軟に対応し、常に先進事例から学び続ける姿勢が求められます。

JBN REPORT

全国工務店協会

8月号

Vol.118
2026



◆第19期 代議員総会報告

6月29日（月）、ロイヤルパークホテル東京・日本橋にて「一般社団法人JBN・全国工務店協会第19期代議員総会」が開催されました。全国から多数の代議員が出席し、第1号議案「18期事業報告に関する件」、第2号議案「第18期収支決算に関する件」、第3号議案「定款変更に関する件」、第4号議案「役員選任に関する件」の全4議案について審議が行われ、いずれも原案どおり承認されました。

第3号議案の定款変更では、正会員による組織運営をより明確にすることを目的として、代議員の選挙権および被選挙権を正会員に限定する内容が承認されました。

また、第4号議案の役員選任では、任期満了に伴い、「役員

候補者選考規程」に基づく事前投票選挙を経て、理事19名、監事3名が新たに選任されました。

総会終了後に第19期第3回理事会が開催され、会長、副会長、常務理事、相談役が選定されました。

その後、国土交通省住宅局住宅生産課 課長である前田 亮様をお招きし、基調講演が行われました。住宅政策に関する最新の動向や中東情勢の影響による建設・住宅資材への対応など、会員にとって有益な情報が共有されました。



◆会長のご挨拶



一般社団法人
JBN・全国工務店協会

会長【重任】
安成 信次

・株式会社安成工務店
・（一社）山口県ビルダーズネットワーク

6月29日の代議員総会・理事会において、会長に再任いただきました。

この2年間で力を入れたのは、事務局体制の強化です。昨年の代議員総会でご承認いただいた会費改定を原資とし、経理システムを見直し、顧問税理士との強固な体制をつくることができました。

また、会員サポートの基礎となる会員管理体制も整備され、より素早い発信が可能となりました。

さらに、3人の男性職員に加え、経理・総務・広報を担う3人の女性職員も正社員として定着し、事務所が明るくなったように感じます。

事業の役割をスタッフ全員で担う体制の構築には、まだ2年

ほどかかると考えていますが、DXを進めながら成し遂げたいと思います。インスタグラムも開設し、年度末までにはホームページも刷新する予定です。

脱炭素の時代は、これまでの社会が進化しながら大きく変化する時代です。そこに大きく影響を与えるのがAIです。すでに使い始めている方も多いと思いますが、これまで人手に頼っていた業務が、いとも簡単にできてしまう。これがAIのすごさである一方、怖さでもあります。

これまで能力が拮抗していた社員、あるいは同業者が、AIを使いこなすことで何倍もの差が生まれる時代になっています。AIの活用についても喫緊のサポート課題として、取り組んでまいります。

ともに変化を力に変え、地域工務店の未来を切り拓いてまいりましょう。

今後ともご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。



【発行・お問合せ】

一般社団法人JBN・全国工務店協会 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階

Tel.03-5540-6678 Fax.03-5540-6679 E-Mail:jbn@jbn-support.jp URL:https://www.jbn-support.jp

◆第19期 役員紹介

理事



理事【重任】
武部 豊樹

・武部建設株式会社
・（一社）北海道ビルダーズ協会



理事【重任】
佐藤 善和

・株式会社佐善工務店
・（一社）宮城県優良住宅協会



理事【重任】
芳賀 一夫

・会津建設株式会社
・（一社）福島県工務店協会



理事【重任】
二宮 正志

・株式会社のみや工務店
・茨城県中小建築工事業協会



理事【重任】
竹脇 拓也

・有限会社タケウキ住宅建設
・ちば木造建築ネットワーク



理事【重任】
鈴木 晴之

・株式会社くらし工務大和
・（一社）東京ビルダーズネットワーク



理事【重任】
青木 哲也

・株式会社青木工務店
・（一社）神奈川県木造住宅協会の



理事【新任】
澤野 利春

・株式会社沢野建設工房
・（一社）石川県工務店協会



理事【重任】
森 幹治

・鳳建設株式会社
・（一社）東海木造住宅協会の



理事【重任】
山田 貴敏

・笠原木材株式会社
・ぎふの木の家づくり協議会



理事【重任】
松井 進

・株式会社サン工房
・（一社）静岡木の家ネットワーク



理事【新任】
清水 一人

・有限会社デザインビルド
・京阪神木造住宅協議会



理事【重任】
橋本 英俊

・橋本建設株式会社
・（一社）広島県工務店協会



理事【重任】
松田 英之

・株式会社ベルハウジング
・（一社）鹿児島木の家工務店協会

監事



監事【新任】
加藤 信芝

・株式会社加藤住建
・（一社）山形県優良住宅協会/JBN山形



監事【重任】
後関 和之

・株式会社大和工務店
・いえもりの会



監事【重任】
新町 吉男

・有限会社新町工務店
・（一社）宮城県建築業協会

相談役 / 筆頭副会長 / 副会長 / 常務理事



相談役【重任】
大野 年司

・大野建設株式会社
・埼玉木造建築協会/JBN埼玉



筆頭副会長【重任】
久原 英司

・（株）エバーフィールド
・（一社）KKN



副会長【新任】
日置 尚文

・日置建設（株）
・京阪神木造住宅協議会



副会長【重任】
池田 浩和

・岡庭建設（株）
・（一社）東京ビルダーズネットワーク



常務理事【重任】
玉置 敏子

・（株）環建築工房
・（一社）東京ビルダーズネットワーク

関連事業者紹介

Introduction of related businesses

住宅全体をワンストップでカバーする存在へ

1990年の設立以来、戸建住宅向けの地盤調査・保証事業を展開してきたジャパンホームシールド（JHS）。地盤関連事業のパイオニアとして確かな地位を築いていますが、住宅インスペクションや定期点検などにも強みを持つほか、近年は建物の長期品質保証への取り組みも強化しています。

特に、昨年2月に開始した「長期サポートプログラム オール20年保証」では、地盤品質保証と設備保証に加え、雨漏りやシロアリ被害まで対応する20年の建物品質保証をパッケージ化。導入社数は500社超に上るなど好評を得ており、地盤だけにとどまらず「住宅全体をワンストップでカバーする企業」として存在感を高めています。

既存住宅・リノベ市場向け新サービスを相次ぎ投入

現在JHSが特に力を入れているのが、既存住宅やリノベーション市場に対する取り組みです。新築の着工棟数が頭打ちとなる状況が続く中、事業者のニーズを反映した新サービスを相次いで発表しています。

その1つが、今年5月に提供を開始した「建物サポートシステム ストック型」です。このサービスは、定められた検査基準に基づく検査を実施し、必要なメンテナンス工事を完了したうえで、

蓄積30年のデータとノウハウで ストック市場での新展開をサポート

ジャパンホームシールド株式会社 取締役 田生 裕典さん



適合基準を満たした住宅に対して10年間の品質保証を提供するもの。既存住宅にも新築同等の充実した長期品質保証を付帯できることから、リノベーションや戸建ての買取再販を手掛ける事業者などからは「差別化をアピールできる」と期待が寄せられています。

また、今年4月に提供を開始したAIエージェント「**Homille リノベナビ**」にも、リノベーションや買取再販にフォーカスした機能を盛り込んでいます。

対象物件の住所、築年数、構造などの情報を入力すると、「住宅劣化推定AI」が地震履歴などの立地特性も考慮して建物の劣化リスクをスコア化。必要な修繕予算を算定することができます。

さらに、「高精度不動産査定エンジン」により、周辺の不動産取引データをもとに、推定販売価格やエリアの流動性、売れやすさを高精度に可視化します。

このサービスにはさらに、住宅インスペクションに関する心理的ハードルを下げ、住宅に関する情報の非対称性を低減するという目的も。誰もが安心して既存住宅を選択できる環境を整え、中古住宅流通の活性化に寄与します。

30年超の実績とデータが新サービスの礎に

地盤分野でもAI活用が進んでいます。マップサービス「**地盤サポートマップ Pro2**」には、独自開発の地盤AIが搭載され、同社が持つ全国の地盤解析

◀インスペクションに豊富な知見と実績のあるJHSだからこそ実現した、ストック市場向けの新サービス「建物サポートシステム ストック型」。「検査済み・品質保証付き物件」として、買取再販物件や中古住宅の販売力を強化できる。

●「メンテナンスパートナー」について

JHSでは、リフォーム・メンテナンス事業に注力したい事業者を対象に「メンテナンスパートナー」を募集中。詳細は同社へ。

データを活用し、改良工事の有無や杭長、超軟弱層の可能性を予測。結果はレポートにまとめられ、土地を仕入れる際のリスク把握や事業収支のシミュレーションができ、建売住宅を手掛ける事業者を中心に導入が進んでいます。

こうした新サービスを実現した背景にあるのは、地盤調査累計250万棟、建物検査累計40万戸超という実績です。同社取締役で、事業開発部部長の田生さんは、新サービスの狙いについて次のように話します。

「一般ユーザーが住宅を買いづらくなっている今、新築中心だった事業者さんも、新しい市場を意識する必要があります。当社が培ってきたノウハウで、その変化をお手伝いできればと考えています」

地盤から建物へ、新築から既存住宅へと事業領域を広げてきたJHS。住まいの一生に寄り添うパートナーとして、事業者をサポートします。

事業者の新たな展開を後押しする

JHSの新サービス

① 既存住宅向け10年品質保証 「建物サポートシステムストック型」



リフォーム提案から既存住宅流通まで活用可能な、既存住宅向け10年品質保証。事業者のリフォーム契約獲得を後押しする。

② 戸建て買取再販・リノベーション 業務支援システム 「Homille リノベナビ」



戸建て買取再販・リノベーション業務支援システム。AIによる建物劣化診断と不動産価格査定をワンプロセスで同時に実現。

③ 地盤AI搭載マップサービス 「地盤サポートマップ Pro2」



調べたい場所を指定するだけで、地盤情報をAIが予測。建築前に知りたい地盤情報をレポート化する。